

1月1日現在の住所、現住所、フリガナ、氏名、個人番号、世帯主の氏名、代理申告者の氏名、続柄、業種又は職業、電話番号、生年月日

受付印

(宛先) 東海市長

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険料控除、生命保険料控除、地震保険料控除、障害者控除、配偶者控除、扶養控除、雑損控除、医療費控除

1 収入金額等、2 所得金額、4 所得から差し引かれる金額

地方税法附則第4条の4の規定の適用を選択する場合には、上記「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

5 給与所得及び公的年金等に係る所得以外(令和6年(2024年)4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収)、自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

6 給与所得の内訳

(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

7 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月, 収. Includes a summary row for '賞与等' and '合計'.

Table with columns: 所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費, 青色申告特別控除額.

8 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 支払確定年月, 収入金額, 必要経費. Includes a row for '国外株式等に係る外国所得税額'.

9 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等, 収入金額, 必要経費.

10 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合譲渡 (短期, 長期), 一時, 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額. Includes a calculation formula: 合計 ① + [(② + ③) × 1/2].

11 事業専従者に関する事項

Table with columns: 氏名, 続柄, 生年月日, 個人番号, 従事月数, 専従者給与(控除)額. Includes a row for '所得税における青色申告の承認の有無'.

12 事業税に関する事項

Table with columns: 非課税所得など, 損益通算の特例適用前の不動産所得, 事業所用資産の譲渡損失など, 前年中の開(廃)業. Includes a checkbox for '他都道府県の事務所等'.

13 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

Table with columns: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

14 寄附金に関する事項

Table with columns: 都道府県、市区町村分 (特例控除対象), 住所地の共同募金会、日赤支部分・都道府県、市区町村分 (特例控除対象外), 条例指定分 (都道府県, 市区町村).

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、左欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書」を提出してください。

15 所得金額調整控除に関する事項

Table with columns: 氏名, 個人番号, 続柄, 生年月日, 特別障害者に該当する場合, 住所(別居の場合).

16 別居の扶養親族に関する事項

Table with columns: 氏名, 住所, 国外居住. Includes checkboxes for '配偶者', '30歳未満又は70歳以上', '留学', '障害者', '38万円以上の支払'.

17 所得がなかった方の記載欄

私は令和5年(2023年)1月1日から12月31日まで、以下のとおり生活していました。(選択してください。)
□ 右の者の扶養親族であった。(氏名) (続柄) □ 生活保護を受給していた。
□ 非課税収入のみであった。(□ 障害者年金 □ 遺族年金 □ 雇用保険 □ 傷病手当)
□ 貯金 □ 海外居住 □ その他 ()

この申告書を提出した方は事業税の申告書を提出する必要がありません。